



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4792 URL https://www.yamada-cg.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 首藤 秀司 TEL 03-6212-2500
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け
 ※決算及び中期経営計画説明会開催

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,450	12.3	2,871	14.7	2,920	13.5	2,114	23.2
2022年3月期	14,645	△4.3	2,501	11.0	2,570	10.7	1,716	23.0

(注) 包括利益 2023年3月期 2,197百万円 (20.1%) 2022年3月期 1,829百万円 (25.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	111.08	—	14.8	15.1	17.4
2022年3月期	90.27	—	13.0	14.5	17.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,200	15,012	73.4	779.05
2022年3月期	18,419	13,834	74.0	716.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,831百万円 2022年3月期 13,631百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	199	△265	△523	9,151
2022年3月期	217	△86	△765	9,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	18.00	—	28.00	46.00	874	50.9	6.6
2023年3月期	—	23.00	—	33.00	56.00	1,066	50.4	7.4
2024年3月期(予想)	—	33.00	—	34.00	67.00		50.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	32.5	3,500	21.8	3,500	19.8	2,550	20.6	133.94

(注) 当社グループは、M&Aアドバイザー等の成功報酬型コンサルティング案件の売上実現時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期(累計)での連結業績予想数値の算出が困難であること、及び業績管理は年次ベースで行っていることから、第2四半期(累計)の連結業績予想は記載いたしません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 ー社（社名）ー、除外 1社（社名）キャピタルソリューション貳号投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	19,896,000株	2022年3月期	19,896,000株
2023年3月期	858,651株	2022年3月期	872,989株
2023年3月期	19,033,456株	2022年3月期	19,009,878株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,745	13.5	2,361	24.6	2,481	23.2	1,813	32.2
2022年3月期	12,990	9.7	1,894	56.9	2,012	56.1	1,371	178.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	95.27	—
2022年3月期	72.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,560	12,715	72.2	666.69
2022年3月期	16,024	11,857	73.7	621.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,692百万円 2022年3月期 11,823百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5～6「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し：連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料、決算及び中期経営計画説明会内容の入手方法

当社は、2023年5月11日（木）に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算及び中期経営計画説明資料につきましては、TNetで同日開示するとともに当社ウェブサイトにも同日掲載する予定です。また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し：連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）の業績は、売上高16,450,685千円（前期比12.3%増）、売上総利益14,146,293千円（同13.6%増）、営業利益2,871,555千円（同14.7%増）、経常利益2,920,333千円（同13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,114,359千円（同23.2%増）となりました。

当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率は以下の表のとおりであります。

※当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

(単位：千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		2022/5/9公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	16,450,685	14,645,401	+1,805,284	+12.3%	16,680,000	98.6%
売上総利益	14,146,293	12,444,149	+1,702,143	+13.6%	13,360,000	105.8%
営業利益	2,871,555	2,501,604	+369,950	+14.7%	2,700,000	106.3%
経常利益	2,920,333	2,570,864	+349,469	+13.5%	2,660,000	109.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,114,359	1,716,063	+398,295	+23.2%	1,770,000	119.4%

当連結会計年度における各セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを「コンサルティング事業」「投資事業」の2区分に変更しております。

当社は当連結会計年度より、総合的なコンサルティングサービスのクロスセル等を行い、顧客のあらゆる経営課題に対応し、顧客生涯価値（Life Time Value）を最大化することを全社戦略としております。

当該戦略のもと、従来は別セグメントとして管理しておりました「教育研修・FP関連事業」及び「不動産コンサルティング事業」についても、総合的なコンサルティングサービスのひとつの役割という位置づけで組織設定し、計画策定、業績管理することといたしました。

また、「不動産コンサルティング事業」の中に含めておりました「不動産投資事業」につきましては、当該戦略のもと、より一層強化して取り組んでいく計画であることから独立管理することとし、事業の性質を鑑み「投資事業」に含めることといたしました。

以上より、従来の「経営コンサルティング事業」「教育研修・FP関連事業」「不動産コンサルティング事業（不動産投資事業除く。）」は「コンサルティング事業」に変更、従来の「不動産コンサルティング事業」の「不動産投資事業」及び「投資・ファンド事業」は、「投資事業」に変更することといたしました。なお、以下の前連結会計年度のセグメント数値につきましては、変更後のセグメント区分に基づき修正しております。

(コンサルティング事業)

当連結会計年度におけるコンサルティング事業の業績は、売上高16,059,889千円（前期比14.7%増）、売上総利益13,970,194千円（同13.8%増）、営業利益2,812,512千円（同19.7%増）となりました。

持続的成長、IT戦略&デジタル、組織戦略、コーポレートガバナンスなどの経営コンサルティングにおいて多様なコンサルティングニーズが顕在化し、案件相談・受注が順調に推移いたしました。事業再生コンサルティングにおいてもニーズが高まってきており、引合件数・契約件数は増加基調にありました。

M&Aアドバイザー及び事業承継コンサルティングは、引き続き案件の引合件数・契約件数ともに堅調に推移いたしました。

※コンサルティング事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

(単位：千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		2022/5/9公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	16,059,889	14,000,167	+2,059,721	+14.7%	14,930,000	107.5%
売上総利益	13,970,194	12,271,174	+1,699,019	+13.8%	13,110,000	106.5%
営業利益	2,812,512	2,349,048	+463,463	+19.7%	2,560,000	109.8%

(参考数値) 売上高、売上総利益の事業分野別内訳

(単位: 百万円)

事業分野	当連結会計年度の実績	
	売上高	売上総利益
経営コンサルティング事業 (持続的成長、IT戦略&デジタル、組織戦略、コーポレートガバナンス)	4,863	4,265
事業再生コンサルティング事業	2,439	2,242
M&Aアドバイザー事業	6,041	5,156
事業承継コンサルティング事業	1,702	1,592
不動産コンサルティング事業	1,013	714
合計	16,059	13,970

(投資事業)

当連結会計年度における投資事業の業績は、売上高407,243千円 (前期比36.8%減)、売上総利益176,098千円 (同1.8%増)、営業利益59,042千円 (同61.2%減) となりました。

不動産投資事業において投資不動産の売却収入、未上場株式投資事業において投資先からの受取配当金収入がありました。当初予定していたファンド投資株式の売却が持ち越しとなったことから、減収減益となりました。

・2023年3月末 営業投資有価証券残高6,167,471千円、投資不動産残高87,021千円

※投資事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

(単位: 千円)

	当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	前連結会計年度比		2022/5/9公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	407,243	645,233	△237,990	△36.8%	1,750,000	23.2%
売上総利益	176,098	172,974	+3,124	+1.8%	250,000	70.4%
営業利益	59,042	152,555	△93,512	△61.2%	140,000	42.1%

(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高16,447千円 (コンサルティング事業16,447千円) が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが199,923千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが265,508千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが523,055千円の資金減となったことから、全体では511,629千円の資金減（前期は532,208千円の資金減）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は9,151,196千円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、199,923千円（前期は217,104千円の資金増）となりました。

営業投資有価証券の増加額2,202,302千円（主として当社子会社が運営管理するキャピタルソリューションファンドでの投資実行）、法人税等の支払額1,127,538千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が2,920,333千円あったこと、売上債権の減少額135,719千円、その他の負債の増加額344,589千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、265,508千円（前期は86,299千円の資金減）となりました。

これは、有価証券の償還による収入674,315千円（米国財務省証券の償還）等の資金増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出700,027千円（主として米国財務省証券の購入）、有形固定資産の取得による支出169,154千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、523,055千円（前期は765,212千円の資金減）となりました。

これは、短期借入金の増加額501,000千円等の資金増加要因があったものの、配当金の支払額970,438千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	87.0	78.9	74.4	74.0	73.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.6	9.2	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	562.7	33.1	26.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2019年3月期は、有利子負債はありません。

※2020年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 今後の見通し：連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2024年3月期通期業績見通し

2024年3月期における当社グループの通期連結業績は、売上高21,800百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,550百万円を見込んでおります。

②セグメント別の2024年3月期通期業績見通し

イ) コンサルティング事業

2024年3月期におけるコンサルティング事業（セグメント）の通期連結業績は、売上高16,810百万円、売上総利益14,600百万円、営業利益2,750百万円を見込んでおります。

コンサルティング事業（セグメント）における各事業の状況は以下のとおりであります。

<経営コンサルティング事業（持続的成長、IT戦略&デジタル、組織戦略、コーポレートガバナンス）>

上場企業においては、サステナビリティ経営に関連したニーズが多く、特に人的資本開示対応の相談が増加しております。また、上場・非上場企業を問わず、人手不足時代を背景に、人事制度の見直しや人材育成にかかる相談や生産性向上のためのITを活用した業務改善（デジタル化対応含む）の相談も堅調です。

人手不足時代において、顧客が持続的成長を実現するためには、人を中心とした経営とDXは必須の経営課題と認識しております。引き続き、経営戦略から事業戦略・M&A戦略・IT戦略・組織戦略・人材戦略・人事制度・人材育成まで一貫した支援を行い、顧客との長期的な関係を構築してまいります。特に、2024年3月期においては、人的資本開示の相談を顧客接点のきっかけとして、顧客基盤を強固なものにしてまいります。

<事業再生コンサルティング事業>

コロナ禍に伴う制度融資等を受けていた企業の一部において、追加の資金獲得が難しくなり、過剰債務に伴う課題が深刻な状況の中、企業の倒産件数は増加基調にあります。また、原料高・水道光熱費高・人件費高と窮境企業の業況の改善に時間を要する外部環境が続いています。かかる状況下、事業再生案件の引合件数・契約件数は増加基調にあり、企業の本業（PL）改善及び財務安定化へのニーズの他、スポンサー対応を伴う抜本支援に向けた事業再生型M&A事案も増加しています。

本業（PL）改善や抜本的な事業支援ニーズに応えるべく人員を増強し、体制強化を進めております。顧客経営者に常に寄り添い、当社の強みである総合力を発揮したサービスを提供してまいります。また、足元の外部環境を踏まえ、金融機関において事業再生支援を担う人材育成ニーズも高まっております。金融機関との人材交流、再生人材育成支援研修の提供等により、当社が蓄積してきた再生支援にかかるノウハウ・人材を活用し、事業基盤の強化を推進してまいります。

<M&Aアドバイザー事業>

M&A案件の引合件数・受注件数は引き続き堅調に推移しています。2023年3月期はPEファンドによる国内アパレルの大型M&A案件に関与するなど、中堅中小企業に加え大手企業や上場企業からの引き合いも増加しております。上場企業においては、事業ポートフォリオの見直しによるノンコア事業の売却や、東証新市場区分における上場維持基準適合に向けたM&Aの検討、上場廃止のためのMBOなどの相談が増えています。また、コロナ関連融資の返済開始に伴い、コロナの影響を大きく受けた飲食業やアパレル業などを中心に、スポンサー対応を伴う抜本的再生案件の増加が想定されることから、これらに対応できるようチーム体制の整備及び部門間連携を強化しております。

一方、売却の相談だけでなく、事業拡大や新規事業進出等を検討している買手企業から成長戦略の一環としてのM&A戦略に関する相談も増えており、今後も引き続きM&A関連の相談の増加を見込んでおります。

今後全社でM&Aを推進するべく、M&Aアドバイザーメンバーが経営コンサルティングチーム・事業承継チームとの連携を図り、潜在顧客への定期的なコンタクトやフォローを継続し、必要な時にすぐに相談いただけるよう顧客との関係性を強化してまいります。

今後もM&Aアドバイザー事業を当社の中核ビジネスに成長させるべく、中長期的な視点に立った事業運営に注力してまいります。

<事業承継コンサルティング事業>

事業承継に関する相談及び受注件数は、引き続き堅調に推移しております。

事業承継はオーナー企業を中心とする企業経営者の根幹的な課題です。経営者とともに事業承継という課題解決に向き合う中で、持続的成長コンサル・国内外における不動産活用・海外における事業展開など様々な経営課題の相談をいただいております。また、事業承継型のM&Aを見据えた相談も増えてきています。

引き続き事業承継ニーズが堅調であることから、本社及び各地方拠点の全社横断で事業承継に関する高度な専門知識を有するコンサルタントや、事業承継型M&Aを手掛ける人材の育成に注力します。このような人材は業界全体でよ

り必要とされている中、採用を含めさらなる人員拡充を図り、より高品質の事業承継支援役務を提供できる体制にしてまいります。そして、顧客（経営者等）との強固な信頼関係に基づき、様々な経営課題やオーナー経営者の資産に関する相談に対応し貢献することが収益基盤の強化につながると考え進めてまいります。

<不動産コンサルティング事業>

2023年3月期は、相続税納税のための不動産売却案件・不動産M&A案件等が成約し、一定の利益を確保することができました。不動産市況の先行きが不透明ではあるものの、足元の不動産投資ニーズや不動産M&Aを含む売却相談は増加傾向にあります。引き続き、富裕層等の投資ニーズの獲得に注力をいたします。同時に不動産M&Aを含む売却案件の受注を強化するべく体制を構築し、確固たる収益基盤を目指してまいります。

海外事業コンサルティングの状況

上記の各コンサルティング事業を進める中で、上場・未上場に関わらず、海外事業に関する相談・課題解決支援も年々増えております。また、海外業務のオンラインセミナーや、ホームページに掲載している海外レポートをきっかけに当社に直接相談いただく企業も増えております。

海外との往来に制約がなくなり、海外各国拠点メンバーによる日本での営業活動や、ネットワーク拡大のために本社メンバーが海外拠点に出向く等の活動が可能となり、案件の引合・受注件数は順調に推移しております。また、渡航の実現により本社及び各国拠点間の人材交流も進み、それぞれの国で強みとしている役務の経験を積み、人材育成の強化もできております。

2024年3月期は、各事業において国をまたいだ連携の強化と、インドオフィスにおけるリサーチ・コンサル機能の拡大によって、日本と海外現地でよりスピーディーな情報取得・案件推進体制の構築に努めます。社内連携及びネットワークの強化により発信する情報の量と質を上げることで、オンラインセミナー・ホームページ・メールの直接的な情報発信、及び金融機関への営業活動に活かしてまいります。

ロ) 投資事業

2024年3月期における投資事業（セグメント）の通期連結業績は、売上高4,990百万円、売上総利益920百万円、営業利益750百万円を見込んでおります。

当社の投資事業は2つの事業から成ります。1つは、顧客企業の資本政策・事業承継等の課題解決のひとつとして企業の株式に投資をする「未上場株式投資事業」、もう1つは、底地や共有持分となっている物件など次世代に承継する際に敬遠されがちな換金性の低い不動産に投資をする「不動産投資事業」です。

本年4月1日、未上場株式投資事業を行っていた「キャピタルソリューション株式会社」と不動産投資事業を行っていた「株式会社プラトン・コンサルティング」（両社ともに当社100%子会社）が合併し、商号を「山田インベストメント株式会社」に変更しました。同社において、上記の投資事業を一体的に行い、管理体制等も強化してまいります。

<未上場株式投資事業>

未上場株式投資事業では、資本構成の再構築や株式の資金化等、資金面の手当てが有用な場合において、各種コンサルティングとともに、資本政策上の課題解決と企業の持続的発展サポートを行っております。引き続き、経営陣に寄り添う伴走者・良きパートナーとして新規案件発掘に注力し、投資を検討・実行してまいります。

また、投資済みの案件については、従来通り定期的なモニタリング活動を継続し、必要に応じて、当社の経営コンサルティング機能を活用して包括的な支援を行うことで、既投資先の企業価値向上に貢献してまいります。

2024年3月期のセグメント別の通期業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：百万円）

	コンサルティング事業	投資事業	合計
売上高	16,810	4,990	21,800
売上総利益	14,600	920	15,520
営業利益	2,750	750	3,500

③持続的成長に向けた人材育成と働き方改革

当社が持続的な成長を果たすためには、優秀な人材を確保することは不可欠です。

人材不足や厳しい採用環境が見込まれる中、従前のように人員の量的拡大の継続は困難であることから、年齢・性別・役職等に関わらず「持続可能な働き方」ができる職場づくりを追求し、長期的なキャリア形成を支援していくことが重要と考えております。

その実現のため、以下の人材戦略基本方針を掲げ、社員と会社が一体となって継続的に改革に取り組んでいきます。

▼「安心して働ける職場」実現のために：

「個と組織の持続的成長」実現のため、各人がライフステージに応じて、「家庭」・「仕事」・「自身の成長」のバランスをとって働き続けられる環境を整備する

▼「チャレンジし続けられる職場（働きがい）」実現のために：

当社社員が当社の文化や価値観に共鳴・共感し、常に高いレベルの業務・新たな業務に挑戦し、長期的に探究・成長できるフィールドを構築する

2024年3月期の重点施策の内容及び取組み状況は以下のとおりです。

・「安心して働ける職場」を実現するための具体的な取組み

<生産性向上と労働時間の削減>

生産性向上にかかる課題と施策を各チーム及び個人単位で設定し、四半期ごとにその効果の検証と施策の再検討を行っています。また、総労働時間（残業時間）の見える化や深夜残業時間帯のPCログイン制限など、各人が労働時間削減に向けて意識を高めるための取組みも継続して実施してまいります。

<メンタルヘルスケアの推進>

社員のメンタルヘルスマネジメントの観点から、心身の健康状態を高頻度で確認する「パルスサーベイ（週1回）」や、組織状態を定量的に把握する「組織行動心理調査（年2回）」を実施しています。これらの結果を基に、必要に応じて人事部面談等を行うなどメンタルヘルスマネジメントの早期発見・早期対応に努めております。

<職場環境整備とコミュニケーション機会の創出>

個別事情に応じて限られた時間内で効率よく仕事ができるように、リモートワークや時短勤務など様々な働き方が可能な制度を整えております。一方で、在宅勤務中心のメンバーに対して週1日の出社日を設けることで、社内の直接コミュニケーションを通じた新たな気づき・取組みが生まれるよう、在宅勤務とオフィス勤務を組み合わせた最適な働き方を推進してまいります。

・「チャレンジし続けられる職場（働きがい）」を実現するための具体的な取組み

<研修プログラムの充実>

当社は、社員の「総合力（課題発見力）」「専門力（課題解決力）」「人間力」の向上を目的として、ビジネス分野だけでなく一般教養まで多岐にわたるテーマを取り上げた研修を多数実施しております。今後さらなる研修プログラムの充実を図り、各専門分野の優れた講師による研修も推進してまいります。こうした取組みが、顧客のあらゆる経営課題への対応、新たな事業・サービスの展開につながり、組織としての持続的成長を実現するものと考えております。

<女性社員の活躍>

コンサルティング業界は男性社会というイメージが根強くあり、当社においても、長らく男性中心の職場となっておりました。まずは女性の社員数を増やすべく採用を強化し、またフレキシブル勤務や時短勤務等の各種支援制度の導入・拡充を図ったことにより2017年以降の育休復帰率は100%となり、これにより、女性社員の比率が23.5%（2016年6月末）から40.9%（2023年3月末）になっております。

このたび女性社員比率の増加、職種・役割に応じた新たなリーダー像の定義などの環境が整ったことから、現在10.4%（2023年3月末）である女性管理職比率を3年後に20%にする目標を設定いたしました。今後多数の女性管理職を輩出できるよう、引き続き育成強化を図り、またそれぞれのビジネス人生において自己実現ができる環境を構築してまいります。

*比率は当社単体ベース

< 専門コンサルタント職の採用・育成強化 >

当社では、コンサルティング業務のうち、データ分析やリサーチ業務を専門に行うメンバーを中心に「専門コンサルタント職」を設け、その採用・育成に力を入れております。現在160名（2023年3月末時点）の女性が専門コンサル職として活躍しており、トップコンサルタントのパートナーとなるべく「専門コンサルタント職」としての「専門性」と「顧客・社会の役に立ちたいというモチベーション」向上を志向する組織としていきます。

昨年11月には、職種・役割に応じた新たなリーダー像を定義し、8名の専門コンサル職マネージャーを任命し、また2024年3月期は6名のマネージャーをあらたに任命する予定です。その昇格者の中には、育児中の時短勤務者も含まれており、働き方ではなく仕事の質でキャリアアップできることが目に見えることとなりました。今後も、より多くの専門コンサル職のメンバーが、高いフィールドを目指し、かつ、やりがいのある仕事と家庭の両立ができるよう、その取組みを推進していきます。

< 「シニア社員」の活躍 >

当社は、シニア層の採用及び活躍の場の提供も積極的に推進しております。

当社では、金融機関や事業会社における長年の業務経験と、そこで得た高度な専門知識やスキルを活かして当社にキャリアチェンジし、それぞれ明確な役割を担っているメンバーを「シニア社員」と称しており、多様な経験を持つ人材が現場の中心で活躍しています。

具体的には、金融機関出身者については、各業界の幅広い知見や営業・折衝力を活かして、当社の主要な案件紹介元である金融機関本部・支店との重層的な関係を構築・維持するための営業活動を行うメンバー、そして、金融機関における高度な企画・管理業務経験を活かして、当社の「守りの要」としてガバナンス・リスク管理・コンプラ体制の構築・向上に寄与するメンバーがおります。一方、メーカーなど事業会社出身で経営経験を有しているメンバーについては、その深い業界知見と技術知見等を活かして、当社顧客企業の経営戦略策定や業務改善などの課題解決に向けて、コンサルタントメンバーとともに役務提供を行っています。

上記の役割を通じて、当社の若手社員の業務面での育成のみならず、一部の「シニア社員」については、その豊富な社会人経験を活かして社員のメンタルヘルスケアも担っております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、「高水準かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

この基本方針の下、具体的な指標としては、連結配当性向50%を目標とすることとしておりますが、これに、少なくともDOE（株主資本配当率）5%を目途に安定配当とする指標を加え、当社グループ全体の利益水準及び財政状態等を総合的に勘案しながら中間配当額及び期末配当額を決定しております。

上記基本方針に基づき、当連結会計年度（2023年3月期）の連結業績、財政状況等を総合的に勘案し、1株当たり期末配当額を33円と決定いたしました（第2四半期末配当1株当たり23円、期末配当1株当たり33円、年間合計1株当たり56円）。

2024年3月期につきましても上記方針に基づき、当社グループの通期連結業績見込、当社財政状態及び配当性向等を鑑み、第2四半期末配当を1株当たり33円、期末配当を1株当たり34円、年間合計1株当たり67円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,864,630	9,352,928
売掛金	1,325,334	1,189,615
有価証券	626,504	4,767
営業投資有価証券	3,965,168	6,167,471
商品及び製品	99,060	97,976
原材料及び貯蔵品	116	—
その他	489,178	532,233
貸倒引当金	△49,559	△53,929
流動資産合計	16,320,434	17,291,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	428,802	475,421
減価償却累計額	△166,437	△186,930
建物及び構築物 (純額)	262,365	288,491
土地	57,774	57,774
その他	568,985	529,083
減価償却累計額	△416,849	△388,625
その他 (純額)	152,135	140,458
有形固定資産合計	472,275	486,724
無形固定資産		
のれん	399	285
その他	118,062	86,220
無形固定資産合計	118,462	86,506
投資その他の資産		
投資有価証券	109,517	812,706
敷金及び保証金	610,168	599,062
繰延税金資産	220,487	297,446
その他	568,019	627,133
投資その他の資産合計	1,508,192	2,336,349
固定資産合計	2,098,930	2,909,579
資産合計	18,419,364	20,200,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271,670	275,036
短期借入金	2,000,000	2,501,000
未払法人税等	834,331	604,324
契約負債	88,840	78,231
賞与引当金	133,188	134,872
その他	1,172,329	1,492,310
流動負債合計	4,500,360	5,085,775
固定負債		
繰延税金負債	19,777	23,757
その他	64,803	78,484
固定負債合計	84,580	102,242
負債合計	4,584,941	5,188,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,542,322	1,517,823
利益剰余金	10,900,246	12,045,870
自己株式	△510,839	△502,479
株主資本合計	13,531,266	14,660,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,106	5,925
為替換算調整勘定	102,142	164,379
その他の包括利益累計額合計	100,035	170,305
新株予約権	34,447	23,745
非支配株主持分	168,672	157,822
純資産合計	13,834,422	15,012,625
負債純資産合計	18,419,364	20,200,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	14,645,401	16,450,685
売上原価	2,201,251	2,304,392
売上総利益	12,444,149	14,146,293
販売費及び一般管理費	9,942,545	11,274,738
営業利益	2,501,604	2,871,555
営業外収益		
受取利息	19,691	22,644
有価証券償還益	—	43,044
為替差益	82,064	21,406
助成金収入	4,173	—
新株予約権戻入益	—	13,801
その他	7,347	21,795
営業外収益合計	113,277	122,692
営業外費用		
支払利息	6,557	7,608
投資事業組合運用損	3,515	6,498
支払手数料	25,481	43,474
その他	8,462	16,332
営業外費用合計	44,017	73,914
経常利益	2,570,864	2,920,333
税金等調整前当期純利益	2,570,864	2,920,333
法人税、住民税及び事業税	789,960	868,181
法人税等調整額	25,005	△70,915
法人税等合計	814,965	797,266
当期純利益	1,755,898	2,123,066
非支配株主に帰属する当期純利益	39,835	8,707
親会社株主に帰属する当期純利益	1,716,063	2,114,359

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,755,898	2,123,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,364	8,078
為替換算調整勘定	94,914	66,680
その他の包括利益合計	73,549	74,759
包括利益	1,829,448	2,197,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,784,556	2,184,628
非支配株主に係る包括利益	44,891	13,197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,526,001	9,944,451	△523,772	12,546,218
当期変動額					
剰余金の配当			△760,268		△760,268
親会社株主に帰属する当期純利益			1,716,063		1,716,063
自己株式の処分		16,320		12,932	29,253
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	16,320	955,794	12,932	985,047
当期末残高	1,599,538	1,542,322	10,900,246	△510,839	13,531,266

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	19,211	12,330	31,542	30,919	124,372	12,733,052
当期変動額						
剰余金の配当						△760,268
親会社株主に帰属する当期純利益						1,716,063
自己株式の処分						29,253
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,318	89,812	68,493	3,528	44,300	116,322
当期変動額合計	△21,318	89,812	68,493	3,528	44,300	1,101,370
当期末残高	△2,106	102,142	100,035	34,447	168,672	13,834,422

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,542,322	10,900,246	△510,839	13,531,266
当期変動額					
剰余金の配当			△970,438		△970,438
親会社株主に帰属する当期純利益			2,114,359		2,114,359
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		9,270		8,413	17,684
連結子会社株式の取得による持分の増減		△33,769			△33,769
連結除外に伴う利益剰余金増減			1,703		1,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24,499	1,145,624	8,360	1,129,485
当期末残高	1,599,538	1,517,823	12,045,870	△502,479	14,660,751

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△2,106	102,142	100,035	34,447	168,672	13,834,422
当期変動額						
剰余金の配当						△970,438
親会社株主に帰属する当期純利益						2,114,359
自己株式の取得						△52
自己株式の処分						17,684
連結子会社株式の取得による持分の増減						△33,769
連結除外に伴う利益剰余金増減						1,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,032	62,236	70,269	△10,702	△10,850	48,716
当期変動額合計	8,032	62,236	70,269	△10,702	△10,850	1,178,202
当期末残高	5,925	164,379	170,305	23,745	157,822	15,012,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,570,864	2,920,333
減価償却費	155,133	161,600
のれん償却額	114	114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,648	1,683
受取利息及び受取配当金	△19,691	△22,644
助成金収入	△4,173	—
支払利息	6,557	7,608
為替差損益 (△は益)	△82,064	△21,406
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,515	6,498
有価証券償還損益 (△は益)	—	△43,044
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,770,279	△2,202,302
売上債権の増減額 (△は増加)	△160,479	135,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,636	4,369
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,875	1,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,944	3,366
その他の資産の増減額 (△は増加)	△145,083	24,921
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,983	344,589
小計	581,500	1,322,607
利息及び配当金の受取額	19,603	12,284
助成金の受取額	4,173	—
利息の支払額	△6,555	△7,429
法人税等の支払額	△381,618	△1,127,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,104	199,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,786	△169,154
無形固定資産の取得による支出	△413	△6,615
有価証券の償還による収入	—	674,315
投資有価証券の取得による支出	△28,327	△700,027
投資有価証券からの分配による収入	2,092	233
長期貸付けによる支出	—	△66,765
敷金及び保証金の差入による支出	△9,953	△1,909
敷金及び保証金の回収による収入	52,365	4,102
その他	8,723	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,299	△265,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	501,000
非支配株主からの出資受入による収入	24,477	22,904
自己株式の処分による収入	11,638	3,645
配当金の支払額	△760,268	△970,438
非支配株主への分配金の支払額	△24,297	△4,168
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△59,182
その他	△16,761	△16,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765,212	△523,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,199	77,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△532,208	△511,629
現金及び現金同等物の期首残高	10,195,034	9,662,826
現金及び現金同等物の期末残高	9,662,826	9,151,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合はその事業目的を完了し清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「コンサルティング事業」、「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」は、経営コンサルティング事業（持続的成長、IT戦略&デジタル、組織戦略、コーポレートガバナンス）、事業再生コンサルティング事業、M&Aアドバイザー事業、事業承継コンサルティング事業、不動産コンサルティング事業を行っております。「投資事業」は、未上場株式投資事業及び不動産投資事業を行っております。

当連結会計年度より、報告セグメントを「コンサルティング事業」「投資事業」の2区分に変更しております。

当社は当連結会計年度より、総合的なコンサルティングサービスのクロスセル等を行い、顧客のあらゆる経営課題に対応し、顧客生涯価値（Life Time Value）を最大化することを全社戦略としております。

当該戦略のもと、従来は別セグメントとして管理しておりました「教育研修・FP関連事業」及び「不動産コンサルティング事業」についても、総合的なコンサルティングサービスのひとつの役割という位置づけで組織設定し、計画策定、業績管理することといたしました。

また、「不動産コンサルティング事業」の中に入れておりました「不動産投資事業」につきましては、当該戦略のもと、より一層強化して取り組んでいく計画であることから独立管理することとし、事業の性質を鑑み「投資事業」に含めることといたしました。

以上より、従来の「経営コンサルティング事業」「教育研修・FP関連事業」「不動産コンサルティング事業（不動産投資事業除く。）」は「コンサルティング事業」に変更、従来の「不動産コンサルティング事業」の「不動産投資事業」及び「投資・ファンド事業」は、「投資事業」に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,000,167	645,233	14,645,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	14,000,167	645,233	14,645,401
セグメント利益	2,349,048	152,555	2,501,604
セグメント資産	3,954,708	4,209,834	8,164,543
その他の項目			
減価償却費	155,133	—	155,133
のれんの償却額	114	—	114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141,358	—	141,358

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,043,442	407,243	16,450,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,447	—	16,447
計	16,059,889	407,243	16,467,132
セグメント利益	2,812,512	59,042	2,871,555
セグメント資産	4,142,649	6,541,863	10,684,513
その他の項目			
減価償却費	160,627	972	161,600
のれんの償却額	114	—	114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	144,518	822	145,341

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,645,401	16,467,132
セグメント間取引消去	—	△16,447
連結財務諸表の売上高	14,645,401	16,450,685

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,164,543	10,684,513
全社資産（注）	10,254,821	9,516,130
連結財務諸表の資産合計	18,419,364	20,200,643

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金、長期投資資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業	投資事業	合計
外部顧客への売上高	14,000,167	645,233	14,645,401

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業	投資事業	合計
外部顧客への売上高	16,043,442	407,243	16,450,685

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	コンサルティング事業	投資事業	合計
当期償却額	114	—	114
当期末残高	399	—	399

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	コンサルティング事業	投資事業	合計
当期償却額	114	—	114
当期末残高	285	—	285

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	716.56円	779.05円
1株当たり当期純利益	90.27円	111.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,716,063	2,114,359
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,716,063	2,114,359
期中平均株式数 (株)	19,009,878	19,033,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権) (株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年4月20日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数77個 (普通株式 30,800株) 2017年4月20日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数35個 (普通株式 14,000株) 2018年4月26日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数35個 (普通株式 14,000株) 2019年5月23日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数40個 (普通株式 4,000株) 2020年5月21日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数40個 (普通株式 4,000株) 2020年7月22日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数80個 (普通株式 32,000株) 2021年5月27日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数20個 (普通株式 2,000株)	2018年4月26日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数35個 (普通株式 14,000株) 2019年5月23日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数40個 (普通株式 4,000株) 2020年5月21日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数40個 (普通株式 4,000株) 2020年7月22日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数73個 (普通株式 29,200株) 2021年5月27日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数20個 (普通株式 2,000株) 2022年5月26日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数100個 (普通株式 10,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。